



マックスバリュ九州株式会社

証券コード:3171

経営理念

信頼 企業を目 れ 指

お客さま

豊かな食生活の ための商品の

従業員

雇用の維持、 フークライフバランス、 労働安全衛生

地域社会

地球環境: 良好な関係性の

マックスバリュ九州と 多様なステークホルダー との関係

株主·投資家

適正な 利益分配

地球環境

お取引先さま

公正な取引

共通課題への

協業

環境負荷削減、 省資源

国際社会

法規制遵守、 共通課題への 対応

法規制遵守

行政

- お客さま第一に徹して、 お客さまの喜びを私たちの喜びとします。
- お客さまにとって価値ある商品とサービスを 提供します。
- 信頼される企業市民として 地域社会に環境保全・社会貢献活動をします。
- 従業員を尊重し、成果に対して正当な評価をして 働き甲斐のある職場の実現をします。
- 常に絶えざる革新に挑戦し、 高い牛産性と収益性を実現します。

株主の皆さまへ

平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年4月に発生いたしました平成28年熊本地震により、被災され ました皆さまに、心よりお見舞い申し上げますとともに、被災 地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く経営環 境は、政府の経済政策や原油価格の安定により、全般的には緩 やかな景気回復がみられるものの、海外経済の減速基調や生活 物価の上昇等によって、景気動向指数や消費支出動向において は足踏みも見られ、不安定な状況が続いております。当社の事 業基盤であります九州地区においても、クルーズ船の寄港や ローコスト航空会社の路線増加によるインバウンド観光客等の 増加が見られ活性化している一方で、円安の進行による商品・ 資材のコストアップや、店舗運営人材の確保難、異業態の食品 小売進出による競争の激化等により、取り巻く経営環境は厳し い状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループ(当社及び連結子会社) は「九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパ ニーになる|というビジョンのもと、新規出店及び既存店の活性 化、お客さまニーズの変化に対応した商品群の積極導入を図る ことにより、持続的な成長と地域社会への貢献を目指し、熾烈な 競争に打ち勝つ収益構造の改革に取り組んでまいりました。 以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高159,125百万円、 営業利益1,977百万円、経常利益2,050百万円、また、減損損 失を535百万円計上したことにより、特別損失は642百万円と なり、当期純利益は790百万円となり、増収増益となりました。 当社グループは今後も引き続き、お客さまに広くご支持いただ ける企業を目指してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご

鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2016年5月



代表取締役社長 佐々木 勉

●業績ハイライト

売 上 高	159,125百万円
営 業 利 益	1,977百万円
当期純利益	790百万円

今後の戦略

当社グループは「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョン実現へ向けて2013年からの10年間を「飛躍の10年」とし、次の施策に取り組んでまいります。

①フォーマットの分化と確立

当社の成長の原動力となっているマックスバリュフォーマットは、旧来の食品スーパーマーケットと比較して、24時間営業や2,000㎡前後の広い売場、入りやすく出やすいダイレクトパーキング対応、ショートタイムショッピングの実現等の特徴を持ち、強い競争力を発揮してきました。昨今、競合各社においても同様の強みを持つ店舗が増加し、競争が激化しているため、さらなる強みを生み出すために、フォーマットの分化と確立に取り組んでまいります。

新たに、

- 1) 小商圏かつアーバンコンビニエンスの都市型エクスプレスフォーマット
- 2) 圧倒的地域一番店を目指すライフスタイル型フォーマット
- 3) 低価格で広域商圏から集客するNew BIGフォーマットの構築に取り組み、既存店の改装を順次進めてまいります。





【都市型エクスプレスフォーマット・マックスバリュエクスプレス二日市店】

②品揃え改革の実行

ヘルス&ウェルネス&ハピネスをキーワードとして、売れ筋商品を地域で一番販売する体制の確立に取り組むとともに、産地との取り組み強化やローカルブランド商品の展開による地域性の適正化の実行を図り、「松・竹・梅」のグレードバランスや「大・中・小」の提供容量バランスを適正化することで、品揃え欠落の排除に取り組んでまいります。







③オペレーションの再構築と地域密着経営の推進

地域密着経営を実現するための推進組織を再構築します。地区事業部の再編と権限移譲を行うとともに、フォーマットの分化に呼応した機能別組織を導入します。

また、採用難に対応するため、働き方を変える施策を実行するとともに、個店中心であった採用方式の 変革に取り組みます。また、

専門技術分野の人材育成も強化し、商品力の強化を図ります。インバウンドに対応したお客さまの国籍の多様化への対応や、従業員の性別を問わない幹部登用の実行によるダイバーシティの推進も、引き続き取り組みを強化します。





環境保全・社会貢献活動の状況

当社は、環境保全や社会貢献に事業活動の一環として取り組むことが 地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。 当事業年度は次の活動を進めてまいりました。

①ISO14001の基準に基づく 環境保全活動の実施

次の内部監査員を目指し、2015年 度は40名がISO14001内部監査 員養成セミナーを受講いたしました。



⑤「イオン幸せの黄色いレシートキャンペーン」活動の実施

福祉の増進、環境保全、環境学習、 文化・芸術の振興などの分野で活 躍する団体への助成を8,474千円 実施いたしました。



②植樹活動の実施

当事業年度は、新店で694本を地域のお客さまとともに植樹し、累計本数は93,169本となりました。



⑥「被災地の子どもたちを支援 する黄色いレシートキャンペーン」 の実施

2015年3月9日から3月11日の期間「被災地の子どもたちを支援する黄色いレシートキャンペーン」を実施し、投函いただいたお買い上げレシート合計額の1%である2,920千円を「東日本大震災ふくしまこども寄附金」へ寄付いたしました。



③トレー、牛乳パック及び空き 缶のリサイクル運動、買物袋持 参運動並びにマイバスケット 運動の実施



⑦エコキャップ活動の実施

ペットボトルキャップの回収を51店舗で実施し、その収益金260千円を認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」へ寄付いたしました。



4レジ袋の有料化(大分県及び熊本県の30店舗)

レジ袋の代金としてお客さまから お預かりした113千円(2014年度 分)については、大分県に95千円、 熊本市に18千円寄付いたしました。



8各種募金活動の実施

当事業年度も募金活動を積極的に 実施し、お客さまから総額で21,503 千円の募金をいただきました。



店舗情報

2015年度新規出店18店舗のご案内



決算情報

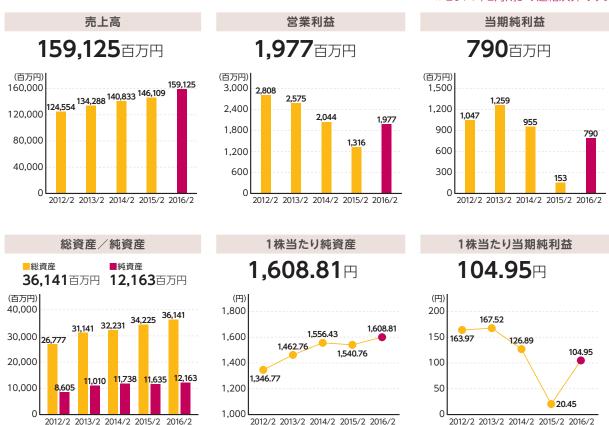
●営業の概要

の軽微な売場手直し等を通じて、お客さまニーズの 変化に対応した商品構成の見直しを実施し、地元産 和牛等に代表される高質商品や旬の商品、ヘルス& ウェルネス等のトレンド商品の品揃え拡大に取り組 みました。また、イオンのプライベートブランド 「トップバリュ」の新規商品の展開や、約100種類

2012/2 2013/2 2014/2 2015/2 2016/2

営業面の取り組みとしては、店内改装や商品入替等のお惣菜を欲しい量だけお買い求めいただける「お かずバイキング」を「マックスバリュビュッフェ」 に転換して、提供メニューのグレードアップに取り 組みました。さらに、お客さまのライフスタイルの 変化に対応した冷凍食品等の簡便商材の展開拡大や、 話題のスーパーフードを含む健康食品の品揃え拡大 を実施いたしました。

※2014年2月期より連結決算です。



●連結貸借対照表(要旨) 科目 (2016年2月29日現在) (2015年2月28日現在)

● 資産の部

流動資産	14,401	12,811	
固定資産	21,739	21,414	
有形固定資産	14,952	14,581	
無形固定資産	165	446	
投資その他の資産	6,622	6,386	
資産合計	36,141	34,225	
● 負債の部			
流動負債	20,309	19,340	
固定負債	3,668	3,248	
負債合計	23,977	22,589	
● 純資産の部			
株主資本	11,959	11,454	
資本金	1,589	1,589	
資本剰余金	1,434	1,434	
利益剰余金	8,935	8,431	
自己株式	△0	△0	
その他の包括利益累計額	156	148	
新株予約権	48	32	
純資産合計	12,163	11,635	
負債•純資産合計	36,141	34,225	

●連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	当 期	前期
	(2015年3月1日~ 2016年2月29日)	(2014年3月1日~ 2015年2月28日)
売上高	159,125	146,109
売上原価	121,910	112,133
売上総利益	37,214	33,976
その他の営業収入	1,922	1,693
営業総利益	39,137	35,669
販売費及び一般管理費	37,159	34,353
営業利益	1,977	1,316
営業外収益	174	58
営業外費用	100	40
経常利益	2,050	1,335
特別利益	219	8
特別損失	642	661
税金等調整前当期純利益	1,627	682
法人税、住民税及び事業税	841	556
法人税等調整額	△4	△27
少数株主損益調整前当期純利益	790	153
当期純利益	790	153

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当 期	前期
(2015年3月1日~ 2016年2月29日)	(2014年3月1日~ 2015年2月28日)
3,212	4,318
△3,024	△1,680
204	△489
392	2,148
6,022	3,874
6,414	6,022
	(2015年3月1日~ 2016年2月29日) 3,212 △3,024 204 392 6,022

株主還元

当社は、株主の皆さまに対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装、システム投資並びに人材育成のための教育投資等に活用し、事業基盤の強化とさらなる業容の拡大につなげてまいります。なお、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきます。

2016年2月期

1株当たり 配当金 **30**円

配当性向

28.6%

株主優待

毎年2月末日現在の株主 名簿に記載された100 株以上保有の株主さま に対し、右記のいずれ かを贈呈いたします。



会社概要/株式の状況

●会社概要(2016年2月29日現在)

会 社 名 マックスバリュ九州株式会社

設 立 2002年3月

資 本 金 1,589百万円

本店所在地 福岡市博多区博多駅東三丁目13番21号

従業員 (ただし1日8時間換算による) (連結ベース)

店 舗 数 151店舗(連結ベース)

主要な事業内容 会料品及び日用雑貨品等の小売販売及び テナントに対する不動産賃貸業等

●役員(2016年5月20日現在)

代表取締役計長 佐々木 勉 取締役兼常務執行役員 奥野 善徳 取締役兼常務執行役員 井上 渡 社外取締役 青木孝一 **社外取締役** 林田スマ 常勤監查役 宮崎雅典 社外監查役 古賀和孝 社外監査役 久家基裕 大塚 要 監査役

●株式の状況(2016年2月29日現在)

発行可能株式総数 25,000,000株

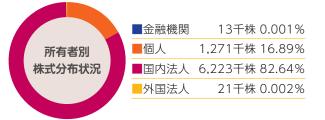
発行済株式の総数 7,530,695株(うち、自己株式37株)

株 主 数 6,294名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	5,800	77.02
マックスバリュ九州従業員持株会	112	1.49
マックスバリュ九州共栄会	95	1.26
横尾廣昭	49	0.65
牛島真澄	41	0.55
株式会社エーブル	39	0.51
山本ススミ	37	0.50
ミニストップ株式会社	32	0.43
マックスバリュ西日本株式会社	30	0.40
三菱食品株式会社	30	0.39
加藤産業株式会社	30	0.39

(注)1.持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。 2.持株比率は、自己株式(37株)を控除して算出しており、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。



9 10

■株主メモ

- 1.1.	
上場市場	東京証券取引所JASDAQ市場
上 場 日	2012年2月22日
証券コード	3171
事 業 年 度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
株主確定基準日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日/毎年8月末日
株式の売買単位	100株
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事 由により、電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
電子公告掲載URL	http://www.mv-kyushu.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
各種事務手続き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 http://www.tr.mufg.jp/daikou/

●少額投資非課税□座(NISA□座)における 配当等のお受け取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課 税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取 る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。 ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主さまは「株式数 比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。 NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせくだ さい。

●上場株式等の配当等に関する『源泉徴収税率』変更のご案内

- ◆平成26年1月1日以降に支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20%(所得税15%、住民税 5%)の源泉徴収税率が適用されております。
- ◆また、平成49年12月31日まで、復興特別所得税として所得税額×2.1%が追加課税されております。

平成26年以降、上場株式等の配当等には、復興特別所得税を含め、

20.315%(※)の源泉徴収税率が適用されております。

(※)所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%

			平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税(含む復興特別所得税)		所得税)	7.147%	15.315%	15%
住	民	税	3%	5%	5%
合		āt	10.147%	20.315%	20%

○源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

○本ご案内は、上場株式等の配当等に係る税金について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらな い場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。本ご案内は平成25年12月時点の情報をもとに作成 しております。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、 アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



http://www.e-kabunushi.com アクセスコード 3171

いいかぶ

検索



空メールにより

kabu@wim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



URL自動返信

携帯電話からも

アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は 右のQRコードからもアクセスできます。



で回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

(株式会社 a2mediaについての詳細 http://www.a2media.co.jp)

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL: info@e-kabunushi.com



